

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 総務部防災課地域防災担当  
 問合せ先 03 - 5803 - 1745

1 補助金の名称等

6年度調査

補助金の名称	文京区防災用品購入費用助成金								
根拠規定等	文京区防災用品購入費用助成金交付要綱(仮)								
創設年月	令和	6	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	2 総務日	4 防災対策費	2 防災事業費	25 緊急防災対策事業	1 緊急防災対策事業				
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区民防災組織・中高層共同住宅等の災害に備えた防災用品購入を支援し、自助・共助による地域の防災力の強化を図る。					
補助事業等の内容	区民防災組織・中高層共同住宅等が、大地震等の災害に備えるための防災用品の購入に要する経費の一部を助成する。					
補助対象経費の内容	防災用品の購入に要する経費。					
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 2/3 } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }					
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input type="checkbox"/> その他					
	[その他の場合は具体的に記入] 防災用品購入経費として2/3(上限100,000円)を助成する。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	ホームページ、チラシ等により周知する。					
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 { }					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	地域防災力の向上に資する事業であり、社会情勢や区民ニーズに適合している。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	地域防災力の向上に資する事業であり、区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	地域防災力の向上に資する事業であり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	地域防災力の向上に資する事業であり、実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	対象者が申請する機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	交付要綱に沿って、適正な手続きにより支給を決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	地域のニーズにより異なる用途が想定されるため、補助金の交付以外の代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	地域防災力の向上に資する事業であり、広く効果が認められる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	地域防災力の向上に資する事業であり、広く効果が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	地域防災力の向上に資する事業であり、広く効果が還元される。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	抵触していない。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	適正である。

4 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	0	0	230
決算(予算)額				23,000
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	0	0	0	23,000
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

制度周知と利用促進のために広報が必要である。